

平成22年度

財 務 諸 表

独立行政法人 交通安全環境研究所

貸借対照表
平成23年3月31日現在

法人単位

[単位:円]

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	283,434,394	
	たな卸資産	27,138,068	
	前払費用	733,331	
	未収金	451,284,227	
	その他流動資産	8,990,851	
	流動資産合計		771,580,871
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	6,107,361,574	
	減価償却累計額	2,814,318,550	3,293,043,024
	構築物	2,111,257,253	
	減価償却累計額	1,472,945,684	638,311,569
	機械装置	4,676,659,015	
	減価償却累計額	3,779,832,632	896,826,383
	車両運搬具	260,209,822	
	減価償却累計額	212,470,287	47,739,535
	工具器具備品	3,046,898,174	
	減価償却累計額	2,444,765,817	602,132,357
	土地	16,384,000,000	
	減損損失累計額	6,038,000,000	10,346,000,000
	建設仮勘定		169,694,939
	有形固定資産合計		15,993,747,807
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		91,520
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用	142,149	
	預託金	607,590	
	投資その他の資産合計		749,739
	固定資産合計		15,994,589,066
	資産合計		16,766,169,937
負債の部			
I	流動負債		
	短期リース債務	36,697,208	
	未払金	658,088,525	
	未払費用	3,106,284	
	前受金	14,030,904	
	預り金	10,305,314	
	流動負債合計		722,228,235
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	577,220,289	
	固定資産見返物品受贈額	33,569,662	
	建設仮勘定見返施設費	116,726,639	727,516,590
	長期リース債務		98,495,871
	環境対策引当金		50,969,720
	固定負債合計		876,982,181
	負債合計		1,599,210,416
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	22,624,508,415	
	資本金合計		22,624,508,415
II	資本剰余金		
	資本剰余金	3,408,539,453	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 5,208,292,044	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 6,039,492,480	
	資本剰余金合計		▲ 7,839,245,071
III	利益剰余金		
	純資産合計		381,696,177
	負債・純資産合計		15,166,959,521
			16,766,169,937

損益計算書
自平成22年4月 1日
至平成23年3月31日

[単位:円]

法人単位			
経常費用			
研究業務費			
給与手当	375,567,887		
福利厚生費	57,020,387		
退職手当	29,751,532		
その他人件費	104,204,879		
外部委託費	104,009,556		
賃借料	12,275,606		
減価償却費	271,831,655		
保守・修繕費	63,863,156		
水道光熱費	15,501,696		
旅費交通費	51,436,733		
消耗品費	51,708,038		
備品費	19,011,672		
支払手数料	2,943,013		
その他業務費	57,563,651	1,216,689,461	
審査業務費			
給与手当	277,432,724		
福利厚生費	49,049,305		
その他人件費	109,346,517		
外部委託費	5,263,656		
賃借料	2,686,027		
減価償却費	139,350,361		
保守・修繕費	184,644,733		
水道光熱費	40,461,109		
旅費交通費	30,667,775		
消耗品費	37,476,303		
備品費	12,568,203		
支払手数料	14,035,733		
その他業務費	58,353,090	961,335,536	
一般管理費			
役員給与手当	36,899,522		
給与手当	84,877,772		
退職手当	7,410,000		
福利厚生費	29,342,922		
その他人件費	27,358,580		
賃借料	3,237,296		
減価償却費	9,469,631		
保守・修繕費	11,354,789		
水道光熱費	5,193,509		
旅費交通費	1,778,369		
消耗品費	5,111,136		
備品費	334,005		
支払手数料	7,964,343		
その他管理費	15,595,430	245,927,304	
財務費用			
支払利息		3,295,248	
経常費用合計			2,427,247,549
経常収益			
運営費交付金収益		1,680,860,639	
政府受託収入		296,707,021	
地方公共団体受託収入		10,250,898	
その他受託収入		105,284,652	
施設費収益		18,842,967	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	144,108,155		
資産見返物品受贈額戻入	27,108,288	171,216,443	
雑益		28,569,576	
経常収益合計			2,311,732,196
経常損失			▲ 115,515,353
臨時損失			
固定資産除却損		2,894,202	
臨時損失合計			2,894,202
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		1,003,345	
資産見返物品受贈額戻入		875,425	
臨時利益合計			1,878,770
当期純損失(▲)			▲ 116,530,785
前中期目標期間繰越積立金取崩額			7,045,145
当期総損失(▲)			▲ 109,485,640

キャッシュ・フロー計算書

自平成22年4月 1日

至平成23年3月31日

法人単位

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 747,656,650
人件費支出	▲ 1,246,949,751
その他の業務支出	▲ 63,208,899
運営費交付金収入	1,569,527,000
受託収入	729,734,638
その他収入	26,601,444
小計	268,047,782
利息の支払額	▲ 3,295,248
業務活動によるキャッシュ・フロー	264,752,534
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 510,106,981
施設費による収入	322,737,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 187,369,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 39,192,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 39,192,860
IV 資金増加額(又は減少額)	38,190,554
V 資金期首残高	245,243,840
VI 資金期末残高	283,434,394

行政サービス実施コスト計算書

自平成22年4月 1日

至平成23年3月31日

法人単位

[単位:円]

<p>I 業務費用</p> <p style="padding-left: 20px;">(1)損益計算書上の費用</p> <p style="padding-left: 40px;">研究業務費</p> <p style="padding-left: 40px;">審査業務費</p> <p style="padding-left: 40px;">一般管理費</p> <p style="padding-left: 40px;">財務費用</p> <p style="padding-left: 40px;">臨時損失</p> <p style="padding-left: 20px;">(2)(控除)自己収入等</p> <p style="padding-left: 40px;">受託収入</p> <p style="padding-left: 40px;">雑益</p> <p style="padding-left: 20px;">業務費用合計</p>	<p>1,216,689,461</p> <p>961,335,536</p> <p>245,927,304</p> <p>3,295,248</p> <p><u>2,894,202</u></p> <p>▲ 412,242,571</p> <p><u>▲ 28,569,576</u></p>	<p><u>2,430,141,751</u></p> <p><u>▲ 440,812,147</u></p>	<p>1,989,329,604</p> <p>495,268,620</p> <p><u>540,471</u></p> <p>495,809,091</p> <p>▲ 3,646,228</p> <p>▲ 102,313,639</p> <p><u>188,244,602</u></p> <p><u><u>2,567,423,430</u></u></p>
<p>II 損益外減価償却等相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">損益外減価償却相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">損益外固定資産除却相当額</p>			
<p>III 引当外賞与見積額</p>			
<p>IV 引当外退職給付増加見積額</p>			
<p>V 機会費用</p> <p style="padding-left: 20px;">政府出資等の機会費用</p>			
<p>VI 行政サービス実施コスト</p>			

注記（法人単位）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～ 8年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	4～ 6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成23年3月末の利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(平成22年10月25日改訂))第39に基づき、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、(独)海上技術安全研究所、(独)港湾空港技術研究所及び(独)電子航法研究所と組織統合し、また、統合に合わせて、自動車審査・リコール関係業務を、車検業務を実施する自動車検査独立行政法人に移管することが決定されておりましたが、「独立行政法人の抜本的見直しについて」(平成21年12月25日閣議決定)により、凍結となりました。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	46,256,084円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	605,595,374円

[損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は▲1,247,856円であり、当該影響額を除いた当期総損失は108,237,784円であります。

2. 以下の費用の中には、環境対策引当金繰入額が含まれております。

研究業務費	その他業務費	22,222,443円
審査業務費	その他業務費	21,062,315円
一般管理費	その他管理費	6,720,738円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	283,434,394円
資金期末残高	<u>283,434,394円</u>

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	283,434,394	283,434,394	—
(2)未収金	451,284,227	451,284,227	—
(3)未払金	(658,088,525)	(658,088,525)	—

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金及び(2)未収金

現金及び預金は短期であるため、また未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

当法人は一部に石綿を使用した建物を有しており、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。当該建物は現在石綿を適切に封じ込めた状態で使用しておりますが、石綿は壁面に含まれていることから、処分は建物の建て替え時に行うこととなります。

当該建物は運輸技術にかかる研究に利用する実験棟ですが、運輸技術にかかる研究は「交通安全環境研究所法」第12条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務の一つになっておりますため、当該建物の建て替え等については当法人の意志決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

更に、現在主務大臣から指示されている第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において、当該建物の建て替え等は明記されておらず、当法人が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、当該建物の建て替え等は計画しておりません。

以上の理由により、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(法人単位)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要			
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	421,287,951	30,727,187	0	452,015,138	232,045,723	23,271,785	0	0	0	219,969,415		
	構築物	47,757,266	0	0	47,757,266	36,135,049	2,827,344	0	0	0	11,622,217		
	機械装置	2,922,947,184	41,526,675	4,391,689	2,960,082,170	2,665,814,553	177,692,123	0	0	0	294,267,617		
	車両運搬具	246,018,642	17,499,030	6,142,850	257,374,822	210,284,993	27,919,576	0	0	0	47,089,829		
	工具器具備品	2,723,223,951	135,420,954	20,952,331	2,837,692,574	2,371,760,608	189,298,977	0	0	0	465,931,966		
	建設仮勘定	0	52,968,300	0	52,968,300	0	0	0	0	0	0	52,968,300	
	計	6,361,234,994	278,142,146	31,486,870	6,607,890,270	5,516,040,926	421,009,805	0	0	0	1,091,849,344		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,656,689,571	0	1,343,135	5,655,346,436	2,582,272,827	193,488,706	0	0	0	3,073,073,609		
	構築物	1,868,976,691	196,953,139	2,429,843	2,063,499,987	1,436,810,635	89,278,658	0	0	0	626,689,352		
	機械装置	1,716,576,845	0	0	1,716,576,845	1,114,018,079	171,207,852	0	0	0	602,558,766		
	車両運搬具	2,835,000	0	0	2,835,000	2,185,294	708,744	0	0	0	649,706		
	工具器具備品	209,205,600	0	0	209,205,600	73,005,209	40,584,660	0	0	0	136,200,391		
	建設仮勘定	19,280,497	97,446,142	0	116,726,639			0	0	0	116,726,639		
	計	9,473,564,204	294,399,281	3,772,978	9,764,190,507	5,208,292,044	495,268,620	0	0	0	4,555,898,463		
非償却資産	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			6,038,000,000	0	0	10,346,000,000		
有形固定資産 合計	建物	6,077,977,522	30,727,187	1,343,135	6,107,361,574	2,814,318,550	216,760,491	0	0	0	3,293,043,024		
	構築物	1,916,733,957	196,953,139	2,429,843	2,111,257,253	1,472,945,684	92,106,002	0	0	0	638,311,569		
	機械装置	4,639,524,029	41,526,675	4,391,689	4,676,659,015	3,779,832,632	348,899,975	0	0	0	896,826,383		
	車両運搬具	248,853,642	17,499,030	6,142,850	260,209,822	212,470,287	28,628,320	0	0	0	47,739,535		
	工具器具備品	2,932,429,551	135,420,954	20,952,331	3,046,898,174	2,444,765,817	229,883,637	0	0	0	602,132,357		
	土地	16,384,000,000	0	0	16,384,000,000			6,038,000,000	0	0	10,346,000,000		
	建設仮勘定	19,280,497	150,414,442	0	169,694,939			0	0	0	169,694,939		
	計	32,218,799,198	572,541,427	35,259,848	32,756,080,777	10,724,332,970	916,278,425	6,038,000,000	0	0	15,993,747,807		
無形固定資産	電話加入権	1,584,000	0	0	1,584,000			1,492,480	0	0	91,520		
投資その他の 資産	長期前払費用	34,853	142,149	34,853	142,149						142,149		
	預託金	872,720	66,820	331,950	607,590						607,590		
	計	907,573	208,969	366,803	749,739						749,739		

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	走行試験路大R改修工事	196,953,139 円
建設仮勘定	交通システム安全性研究棟新設工事	56,500,342 円
建設仮勘定	列車運行システム安全性評価シミュレータ用列車モックアップ及び列車運行指令装置	52,968,300 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,553,680	444,341	0	1,553,680	0	444,341	
未成受託研究支出金	2,321,095	24,648,707	0	276,075	0	26,693,727	
計	3,874,775	25,093,048	0	1,829,755	0	27,138,068	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	7,720,020	50,005,496	6,755,796	0	50,969,720	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
	計	22,624,508,415	0	0	22,624,508,415	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	3,380,181,765	196,953,139	0	3,577,134,904	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	1,368,000	0	0	1,368,000	
	政府出資金	▲ 166,406,473	0	3,772,978	▲ 170,179,451	政府現物出資資産の 除却
	計	3,215,359,292	196,953,139	3,772,978	3,408,539,453	
	損益外減価 償却累計額	4,716,255,931	495,268,620	3,232,507	5,208,292,044	政府現物出資資産の 除却
	損益外減損 損失累計額	6,039,492,480	0	0	6,039,492,480	
	差引計	▲ 7,540,389,119	▲ 298,315,481	540,471	▲ 7,839,245,071	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	57,934,445	0	7,045,145	50,889,300	注1
通則法44条1項積立金	485,801,591	0	45,509,074	440,292,517	注2
計	543,736,036	0	52,554,219	491,181,817	

注1 当期減少額は、「6.前中期目標期間積立金取崩しの明細」を参照。

注2 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,045,145	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額の取崩し
計	7,045,145	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	69,089,965	0	69,089,965	0	0	69,089,965	0
平成19年度	97,539,479	0	83,213,988	14,325,491	0	97,539,479	0
平成20年度	40,550,810	0	24,887,632	15,663,178	0	40,550,810	0
平成21年度	108,470,787	0	55,180,647	53,290,140	0	108,470,787	0
平成22年度	0	1,569,527,000	1,448,488,407	121,038,593	0	1,569,527,000	0
合計	315,651,041	1,569,527,000	1,680,860,639	204,317,402	0	1,885,178,041	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

18年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	56,636,582
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	56,636,582
会計基準第81第3項による振替額	12,453,383	
合計	69,089,965	

19年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	44,705,843	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 保守修繕費 372,750 / 保険料 74,453 その他費用 44,258,640 イ) 固定資産の取得額 建物 14,325,491
	資産見返運営 費交付金	14,325,491	
	資本剰余金	0	
	計	59,031,334	
会計基準第81第3項による 振替額	38,508,145		
合 計	97,539,479		

20年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	20,899,978	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 保守修繕費 8,253,000 / 備消耗品費 5,427,312 雑費 2,010,780 / 保険料 55,618 その他費用 5,153,268 イ) 固定資産の取得額 建物 5,284,143 / 車両運搬具 10,365,895 預託金 13,140
	資産見返運営 費交付金	15,663,178	
	資本剰余金	0	
	計	36,563,156	
会計基準第81第3項による 振替額	3,987,654		
合 計	40,550,810		

21年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	55,039,398	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費 12,572,988 / 保守修繕費 21,086,730 保険料 131,345 / その他費用 21,248,335 イ) 固定資産の取得額 機械工具備品 53,290,140
	資産見返運営 費交付金	53,290,140	
	資本剰余金	0	
	計	108,329,538	
会計基準第81第3項による 振替額	141,249		
合 計	108,470,787		

22年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳	
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	1,404,995,561	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費 891,373,762 保守修繕費 157,798,687 / その他人件費 127,924,238 備消耗品費 58,878,956 / その他費用 169,019,918 イ) 固定資産の取得額 建物11,117,553 / 機械及び装置 52,981,365 車両運搬具 3,956,175 / 建設仮勘定 52,968,300 預託金 15,200
	資産見返運営 費交付金	121,038,593	
	資本剰余金	0	
	計	1,526,034,154	
会計基準第81第3項による 振替額	43,492,846		
合 計	1,569,527,000		

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	319,492,245	103,696,139	196,953,139	18,842,967	
合 計	319,492,245	103,696,139	196,953,139	18,842,967	

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,920)	(2)	—	0
	30,979	2	7,410	1
職 員	(240,909)	(66)	—	0
	737,877	103	29,751	2
合 計	(246,829)	(68)	—	0
	768,857	105	37,161	3

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

予算上の人件費には、契約職員に係るその他人件費、福利厚生費は含まない。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人交通安全環境研究所法第3条)を達成するために以下の業務(当研究所法第12条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は以下の当研究所法第12条3号及び4号に掲げる業務(以下「審査等業務」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、審査等業務に係る経理については審査勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、各勘定に共通する事項については国土交通省大臣承認による配賦についての基準を定め、各勘定に配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○業務の範囲 (独立行政法人交通安全環境研究所法第12条)

- 1号 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発を行うこと。
- 2号 前号に掲げる業務に係る成果を普及すること。
- 3号 道路運送車両法第63条の2第6項及び第63条の3第5項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合していないおそれの原因が設計又は製作の過程にあるかどうか並びに同法第63条の3第1項及び第2項の規定による届出に係る改善措置の内容が適切であるかどうかの技術的な検証を行うこと。
- 4号 道路運送車両法第75条の4第1項の規定に基づき、自動車及び自動車の装置が同法第46条に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うこと。
- 5号 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

①貸借対照表

[単位:円]

科目	一般勘定	審査勘定	調整借方(△貸方)	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	42,655,732	240,778,662		283,434,394
たな卸資産	27,092,688	45,380		27,138,068
前払費用	427,423	305,908		733,331
未収金	299,368,864	152,292,283	▲ 376,920	451,284,227
勘定間貸付金	0	50,000,000	▲ 50,000,000	0
その他流動資産	8,932,269	58,582		8,990,851
流動資産合計	378,476,976	443,480,815	▲ 50,376,920	771,580,871
II 固定資産				
有形固定資産				
建物	2,237,953,427	3,869,408,147		6,107,361,574
減価償却累計額	1,173,312,364	1,641,006,186		2,814,318,550
小計	1,064,641,063	2,228,401,961		3,293,043,024
構築物	382,202,148	1,729,055,105		2,111,257,253
減価償却累計額	280,366,168	1,192,579,516		1,472,945,684
小計	101,835,980	536,475,589		638,311,569
機械装置	1,986,999,484	2,689,659,531		4,676,659,015
減価償却累計額	1,832,303,636	1,947,528,996		3,779,832,632
小計	154,695,848	742,130,535		896,826,383
車両運搬具	196,213,844	63,995,978		260,209,822
減価償却累計額	165,576,027	46,894,260		212,470,287
小計	30,637,817	17,101,718		47,739,535
工具器具備品	2,251,019,158	795,879,016		3,046,898,174
減価償却累計額	1,942,061,792	502,704,025		2,444,765,817
小計	308,957,366	293,174,991		602,132,357
土地	3,440,000,000	12,944,000,000		16,384,000,000
減損損失累計額	0	6,038,000,000		6,038,000,000
小計	3,440,000,000	6,906,000,000		10,346,000,000
建設仮勘定	169,694,939	0		169,694,939
有形固定資産合計	5,270,463,013	10,723,284,794		15,993,747,807
無形固定資産				
その他の無形固定資産	49,920	41,600		91,520
投資その他の資産				
長期前払費用	118,335	23,814		142,149
預託金	320,729	286,861		607,590
投資その他の資産合計	439,064	310,675		749,739
固定資産合計	5,270,951,997	10,723,637,069		15,994,589,066
資産合計	5,649,428,973	11,167,117,884	▲ 50,376,920	16,766,169,937
負債の部				
I 流動負債				
短期リース債務	20,550,426	16,146,782		36,697,208
未払金	320,908,587	337,556,858	▲ 376,920	658,088,525
未払費用	481,065	2,625,219		3,106,284
前受金	14,030,904	0		14,030,904
預り金	6,815,267	3,490,047		10,305,314
勘定間借入金	50,000,000	0	▲ 50,000,000	0
流動負債合計	412,786,249	359,818,906	▲ 50,376,920	722,228,235
II 固定負債				
資産見返負債				
固定資産見返運営費交付金	221,475,417	355,744,872		577,220,289
固定資産見返物品受贈額	8,514,226	25,055,436		33,569,662
建設仮勘定見返施設費	116,726,639	0		116,726,639
小計	346,716,282	380,800,308		727,516,590
長期リース債務	55,157,657	43,338,214		98,495,871
環境対策引当金	28,033,346	22,936,374		50,969,720
固定負債合計	429,907,285	447,074,896		876,982,181
負債合計	842,693,534	806,893,802	▲ 50,376,920	1,599,210,416
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
資本金合計	5,460,587,220	17,163,921,195		22,624,508,415
II 資本剰余金				
資本剰余金	661,681,758	2,746,857,695		3,408,539,453
損益外減価償却累計額	▲ 1,617,702,315	▲ 3,590,589,729		▲ 5,208,292,044
損益外減損損失累計額	▲ 814,080	▲ 6,038,678,400		▲ 6,039,492,480
資本剰余金合計	▲ 956,834,637	▲ 6,882,410,434		▲ 7,839,245,071
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金	50,889,300	0		50,889,300
積立金	436,603,334	3,689,183		440,292,517
当期未処分利益	▲ 184,509,778	75,024,138		▲ 109,485,640
(うち 当期総利益)	▲ 184,509,778	75,024,138		▲ 109,485,640
利益剰余金合計	302,982,856	78,713,321		381,696,177
純資産合計	4,806,735,439	10,360,224,082		15,166,959,521
負債・純資産合計	5,649,428,973	11,167,117,884	▲ 50,376,920	16,766,169,937

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

②損益計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調整借方(△貸方)	法人単位
経常費用				
業務費				
給与手当	375,567,887	277,432,724		653,000,611
福利厚生費	57,020,387	49,049,305		106,069,692
退職手当	29,751,532	0		29,751,532
その他人件費	104,204,879	109,346,517		213,551,396
外部委託費	104,009,556	5,263,656		109,273,212
賃借料	12,275,606	2,686,027		14,961,633
減価償却費	271,831,655	139,350,361		411,182,016
保守・修繕費	63,863,156	184,644,733		248,507,889
水道光熱費	15,501,696	40,461,109		55,962,805
旅費交通費	51,436,733	30,667,775		82,104,508
消耗品費	51,708,038	37,476,303		89,184,341
備品費	19,011,672	12,568,203		31,579,875
支払手数料	2,943,013	14,035,733		16,978,746
その他業務費	57,563,651	58,353,090		115,916,741
小計	1,216,689,461	961,335,536		2,178,024,997
一般管理費				
役員給与手当	36,899,522	0		36,899,522
給与手当	66,108,946	18,768,826		84,877,772
退職手当	7,410,000	0		7,410,000
福利厚生費	20,707,260	8,635,662		29,342,922
その他人件費	16,534,754	10,823,826		27,358,580
賃借料	1,810,770	1,426,526		3,237,296
減価償却費	6,783,957	2,685,674		9,469,631
保守・修繕費	6,927,552	4,427,237		11,354,789
水道光熱費	3,818,355	1,375,154		5,193,509
旅費交通費	1,259,464	518,905		1,778,369
消耗品費	2,744,749	2,366,387		5,111,136
備品費	187,861	146,144		334,005
支払手数料	4,396,300	3,568,043		7,964,343
その他管理費	9,648,790	5,946,640		15,595,430
小計	185,238,280	60,689,024		245,927,304
財務費用				
支払利息	1,845,337	1,449,911		3,295,248
小計	1,845,337	1,449,911		3,295,248
経常費用合計	1,403,773,078	1,023,474,471		2,427,247,549
経常収益				
運営費交付金収益	782,131,093	898,729,546		1,680,860,639
政府受託収入	284,138,459	12,568,562		296,707,021
地方公共団体受託収入	10,250,898	0		10,250,898
その他受託収入	80,577,248	24,707,404		105,284,652
施設費収益	0	18,842,967		18,842,967
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金戻入	38,208,235	105,899,920		144,108,155
資産見返物品受贈額戻入	8,508,408	18,599,880		27,108,288
小計	46,716,643	124,499,800		171,216,443
雑益	9,466,966	19,102,610		28,569,576
経常収益合計	1,213,281,307	1,098,450,889		2,311,732,196
経常利益(▲経常損失)	▲ 190,491,771	74,976,418		▲ 115,515,353
臨時損失				
固定資産除却損	1,960,420	933,782		2,894,202
臨時損失合計	1,960,420	933,782		2,894,202
臨時利益				
資産見返運営費交付金戻入	443,747	559,598		1,003,345
資産見返物品受贈額戻入	453,521	421,904		875,425
臨時利益合計	897,268	981,502		1,878,770
当期純利益(▲当期純損失)	▲ 191,554,923	75,024,138		▲ 116,530,785
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,045,145	0		7,045,145
当期総利益(▲当期総損失)	▲ 184,509,778	75,024,138		▲ 109,485,640

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

③キャッシュ・フロー計算書

[単位:円]

項目	一般勘定	審査勘定	調整借方(△貸方)	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 398,465,082	▲ 349,191,568		▲ 747,656,650
人件費支出	▲ 772,491,249	▲ 474,458,502		▲ 1,246,949,751
その他の業務支出	▲ 41,075,311	▲ 22,133,588		▲ 63,208,899
運営費交付金収入	747,031,000	822,496,000		1,569,527,000
受託収入	674,282,057	55,452,581		729,734,638
その他収入	9,172,912	17,428,532		26,601,444
小計	218,454,327	49,593,455		268,047,782
利息の支払額	▲ 1,845,337	▲ 1,449,911		▲ 3,295,248
業務活動によるキャッシュ・フロー	216,608,990	48,143,544		264,752,534
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	▲ 263,273,492	▲ 246,833,489		▲ 510,106,981
施設費による収入	96,581,297	226,156,564		322,737,861
勘定間貸付による支出	0	▲ 130,000,000	130,000,000	0
勘定間貸付回収による収入	0	180,000,000	▲ 180,000,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 166,692,195	29,323,075	▲ 50,000,000	▲ 187,369,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	▲ 23,386,051	▲ 15,806,809		▲ 39,192,860
勘定間借入による収入	130,000,000	0	▲ 130,000,000	0
勘定間借入返済による支出	▲ 180,000,000	0	180,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73,386,051	▲ 15,806,809	50,000,000	▲ 39,192,860
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 23,469,256	61,659,810		38,190,554
V 資金期首残高	66,124,988	179,118,852		245,243,840
VI 資金期末残高	42,655,732	240,778,662		283,434,394

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

④行政サービス実施コスト計算書

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	調 整 借方(△貸方)	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算上の費用				
研究業務費	1,216,689,461	0		1,216,689,461
審査業務費	0	961,335,536		961,335,536
一般管理費	185,238,280	60,689,024		245,927,304
財務費用	1,845,337	1,449,911		3,295,248
臨時損失	1,960,420	933,782		2,894,202
小計	1,405,733,498	1,024,408,253		2,430,141,751
(2) (控除)自己収入等				
受託収入	▲ 374,966,605	▲ 37,275,966		▲ 412,242,571
雑益	▲ 9,466,966	▲ 19,102,610		▲ 28,569,576
小計	▲ 384,433,571	▲ 56,378,576		▲ 440,812,147
業務費用計	1,021,299,927	968,029,677		1,989,329,604
II 損益外減価償却等相当額	91,559,192	404,249,899		495,809,091
損益外減価償却相当額	91,552,257	403,716,363		495,268,620
損益外固定資産除却相当額	6,935	533,536		540,471
III 引当外賞与見積額	▲ 717,789	▲ 2,928,439		▲ 3,646,228
IV 引当外退職給付増加見積額	8,475,253	▲ 110,788,892		▲ 102,313,639
V 機会費用				
政府出資等の機会費用	57,910,855	130,333,747		188,244,602
VI 行政サービス実施コスト	1,178,527,438	1,388,895,992		2,567,423,430

12. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

⑤利益の処分又は損失の処理に関する書類

[単位:円]

科 目	一般勘定	審査勘定	法人単位
I 当期末処分利益(▲当期末処理損失)			
当期総利益(▲当期総損失)	▲ 184,509,778	75,024,138	▲ 109,485,640
II 積立金振替額			
前中期目標期間繰越積立金	50,889,300	0	50,889,300
III 利益処分額(▲損失処理額)			
積立金	0	75,024,138	75,024,138
積立金取崩額	▲ 133,620,478	0	▲ 133,620,478
IV 次期繰越欠損金	0	0	0

13. 勘定相互間の相殺消去の明細

相殺消去された勘定相互間の債権と債務

[単位:円]

債務の相殺額			債権の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
一般勘定	勘定間借入金	50,000,000	審査勘定	勘定間貸付金	50,000,000
審査勘定	未払金	376,920	一般勘定	未収金	376,920

相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの収入と支出

[単位:円]

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	費目	金額	勘定名	費目	金額
審査勘定	勘定間貸付による支出	130,000,000	一般勘定	勘定間借入れによる収入	130,000,000
一般勘定	勘定間借入返済による支出	180,000,000	審査勘定	勘定間貸付回収による収入	180,000,000

14. 主な資産、負債の明細

未収金

[単位:円]

相手先	金額	摘要
国土交通省	388,713,398	自動車試験場走行試験路大R改修工事(完成払分)、平成22年度関東地方整備局付帯事務費 他
環境省	28,236,169	平成22年度自動車の加速走行騒音試験法の見直しに係る調査業務 他
全国自動車標板協議会	10,294,859	反射式ナンバープレートの品質試験及び視認性・判読性評価試験
その他	24,039,801	
合計	451,284,227	

未払金

[単位:円]

相手先	金額	摘要
日本道路(株)	143,010,000	交通安全環境研究所自動車試験場走行路改修工事
三菱プレジジョン(株)	75,759,600	列車運行システム安全性評価シュミレーション用列車モック 他
(株)明電舎	53,391,765	シャシダイナモメータの定期点検 他
(株)堀場製作所	33,632,865	自動車排出ガス測定装置の点検整備 他
(株)守谷商会	31,694,250	加振式加速度計校正装置 他
(株)共和電業	20,777,662	データ集録器、WFG、計測装置校正装置の点検・校正 他
(株)協同エンジニアリング	14,280,000	第一、第二排出ガス審査棟蒸気ボイラー交換工事 他
その他	285,542,383	
合計	658,088,525	

貸借対照表
平成23年3月31日現在

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	42,655,732	
	たな卸資産	27,092,688	
	前払費用	427,423	
	未収金	299,368,864	
	その他流動資産	8,932,269	
	流動資産合計		378,476,976
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	2,237,953,427	
	減価償却累計額	1,173,312,364	1,064,641,063
	構築物	382,202,148	
	減価償却累計額	280,366,168	101,835,980
	機械装置	1,986,999,484	
	減価償却累計額	1,832,303,636	154,695,848
	車両運搬具	196,213,844	
	減価償却累計額	165,576,027	30,637,817
	工具器具備品	2,251,019,158	
	減価償却累計額	1,942,061,792	308,957,366
	土地		3,440,000,000
	建設仮勘定		169,694,939
	有形固定資産合計		5,270,463,013
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		49,920
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用		118,335
	預託金		320,729
	投資その他の資産合計		439,064
	固定資産合計		5,270,951,997
	資産合計		5,649,428,973
負債の部			
I	流動負債		
	勘定間借入金	50,000,000	
	短期リース債務	20,550,426	
	未払金	320,908,587	
	未払費用	481,065	
	前受金	14,030,904	
	預り金	6,815,267	
	流動負債合計		412,786,249
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	221,475,417	
	固定資産見返物品受贈額	8,514,226	
	建設仮勘定見返施設費	116,726,639	346,716,282
	長期リース債務		55,157,657
	環境対策引当金		28,033,346
	固定負債合計		429,907,285
	負債合計		842,693,534
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	5,460,587,220	
	資本金合計		5,460,587,220
II	資本剰余金		
	資本剰余金	661,681,758	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 1,617,702,315	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 814,080	
	資本剰余金合計		▲ 956,834,637
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	50,889,300	
	積立金	436,603,334	
	当期未処理損失(▲)	▲ 184,509,778	
	(うち 当期総損失 184,509,778)		
	利益剰余金合計		302,982,856
	純資産合計		4,806,735,439
	負債・純資産合計		5,649,428,973

損益計算書
自平成22年4月 1日
至平成23年3月31日

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

経常費用		
研究業務費		
給与手当	375,567,887	
福利厚生費	57,020,387	
退職手当	29,751,532	
その他人件費	104,204,879	
外部委託費	104,009,556	
賃借料	12,275,606	
減価償却費	271,831,655	
保守・修繕費	63,863,156	
水道光熱費	15,501,696	
旅費交通費	51,436,733	
消耗品費	51,708,038	
備品費	19,011,672	
支払手数料	2,943,013	
その他業務費	57,563,651	1,216,689,461
一般管理費		
役員給与手当	36,899,522	
給与手当	66,108,946	
退職手当	7,410,000	
福利厚生費	20,707,260	
その他人件費	16,534,754	
賃借料	1,810,770	
減価償却費	6,783,957	
保守・修繕費	6,927,552	
水道光熱費	3,818,355	
旅費交通費	1,259,464	
消耗品費	2,744,749	
備品費	187,861	
支払手数料	4,396,300	
その他管理費	9,648,790	185,238,280
財務費用		
支払利息		1,845,337
経常費用合計		<u>1,403,773,078</u>
経常収益		
運営費交付金収益		782,131,093
政府受託収入		284,138,459
地方公共団体受託収入		10,250,898
その他受託収入		80,577,248
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	38,208,235	
資産見返物品受贈額戻入	8,508,408	46,716,643
雑益		9,466,966
経常収益合計		<u>1,213,281,307</u>
経常損失		▲ 190,491,771
臨時損失		
固定資産除却損		1,960,420
臨時損失合計		<u>1,960,420</u>
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入		443,747
資産見返物品受贈額戻入		453,521
臨時利益合計		<u>897,268</u>
当期純損失(▲)		▲ 191,554,923
前中期目標期間繰越積立金取崩額		7,045,145
当期総損失(▲)		<u>▲ 184,509,778</u>

キャッシュ・フロー計算書

自平成22年4月 1日

至平成23年3月31日

勘定区分:一般勘定

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 398,465,082
人件費支出	▲ 772,491,249
その他の業務支出	▲ 41,075,311
運営費交付金収入	747,031,000
受託収入	674,282,057
その他収入	9,172,912
小計	218,454,327
利息の支払額	▲ 1,845,337
業務活動によるキャッシュ・フロー	216,608,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 263,273,492
施設費による収入	96,581,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 166,692,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 23,386,051
勘定間借入による収入	130,000,000
勘定間借入返済による支出	▲ 180,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 73,386,051
IV 資金増加額(又は減少額)	▲ 23,469,256
V 資金期首残高	66,124,988
VI 資金期末残高	42,655,732

損失の処理に関する書類

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

I 当期未処理損失 当期総損失	184,509,778	184,509,778
II 積立金振替額 前中期目標期間繰越積立金	50,889,300	50,889,300
III 損失処理額 積立金取崩額	<u>133,620,478</u>	<u>133,620,478</u>
IV 次期繰越欠損金		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成22年4月 1日

至平成23年3月31日

勘定区分：一般勘定

[単位：円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
研究業務費	1,216,689,461		
一般管理費	185,238,280		
財務費用	1,845,337		
臨時損失	<u>1,960,420</u>	<u>1,405,733,498</u>	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 374,966,605		
雑益	<u>▲ 9,466,966</u>	<u>▲ 384,433,571</u>	
業務費用合計			1,021,299,927
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		91,552,257	
損益外固定資産除却相当額		<u>6,935</u>	
			91,559,192
III 引当外賞与見積額			▲ 717,789
IV 引当外退職給付増加見積額			8,475,253
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			<u>57,910,855</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>1,178,527,438</u></u>

注記（一般）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～ 8年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	4～ 6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成23年3月末の利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(平成22年10月25日改訂))第39に基づき、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、(独)海上技術安全研究所、(独)港湾空港技術研究所及び(独)電子航法研究所と組織統合し、また、統合に合わせて、自動車審査・リコール関係業務を、車検業務を実施する自動車検査独立行政法人に移管することが決定されておりましたが、「独立行政法人の抜本的見直しについて」(平成21年12月25日閣議決定)により、凍結となりました。

[貸借対照表関係]

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	30,382,268円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	470,292,329円

[損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は、▲698,799円であり、当該影響額を除いた当期総損失は183,810,979円であります。

2. 以下の費用の中には、環境対策引当金繰入額が含まれております。

研究業務費	その他業務費	22,222,443円
一般管理費	その他管理費	5,280,580円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	42,655,732
資金期末残高	<u>42,655,732</u>

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	42,655,732	42,655,732	—
(2)未収金	299,368,864	299,368,864	—
(3)勘定間借入金	(50,000,000)	(50,000,000)	—
(4)未払金	(320,908,587)	(320,908,587)	—

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金及び(2)未収金

現金及び預金は短期であるため、また未収金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)勘定間借入金及び(4)未払金

勘定間借入金及び未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に関する注記]

当法人は一部に石綿を使用した建物を有しており、法令の定める方法により石綿を適切に処分する債務を有しております。当該建物は現在石綿を適切に封じ込めた状態で使用しておりますが、石綿は壁面に含まれていることから、処分は建物の建て替え時に行うこととなります。

当該建物は運輸技術にかかる研究に利用する実験棟ですが、運輸技術にかかる研究は「交通安全環境研究所法」第12条「業務の範囲」に規定される当法人の主要業務の一つになっておりますため、当該建物の建て替え等については当法人の意志決定に加えて関係省庁等の総合的判断も考慮して行われます。

更に、現在主務大臣から指示されている第3期中期目標(平成23年4月から平成28年3月)において、当該建物の建て替え等は明記されておらず、当法人が作成した第3期中期計画(平成23年4月から平成28年3月)においても、当該建物の建て替え等は計画しておりません。

以上の理由により、当該資産に係る資産除去債務の履行時期を合理的に予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることはできません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第37 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	283,911,850	5,914,143	0	289,825,993	164,653,292	12,996,450	0	0	0	125,172,701	
	構築物	28,958,166	0	0	28,958,166	24,569,403	1,385,616	0	0	0	4,388,763	
	機械装置	1,582,602,079	29,976,675	4,391,689	1,608,187,065	1,479,356,303	100,376,882	0	0	0	128,830,762	
	車両運搬具	195,150,059	6,524,135	5,460,350	196,213,844	165,576,027	23,346,400	0	0	0	30,637,817	
	工具器具備品	2,165,774,617	94,428,962	10,405,564	2,249,798,015	1,941,762,647	140,868,422	0	0	0	308,035,368	
	建設仮勘定	0	52,968,300	0	52,968,300	0	0	0	0	0	52,968,300	
	計	4,256,396,771	189,812,215	20,257,603	4,425,951,383	3,775,917,672	278,973,770	0	0	0	650,033,711	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,948,300,465	0	173,031	1,948,127,434	1,008,659,072	63,371,228	0	0	0	939,468,362	
	構築物	353,243,982	0	0	353,243,982	255,796,765	12,312,855	0	0	0	97,447,217	
	機械装置	378,812,419	0	0	378,812,419	352,947,333	15,794,914	0	0	0	25,865,086	
	工具器具備品	1,221,143	0	0	1,221,143	299,145	73,260	0	0	0	921,998	
	建設仮勘定	19,280,497	97,446,142	0	116,726,639			0	0	0	116,726,639	
	計	2,700,858,506	97,446,142	173,031	2,798,131,617	1,617,702,315	91,552,257	0	0	0	1,180,429,302	
非償却資産	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000	
有形固定資産 合計	建物	2,232,212,315	5,914,143	173,031	2,237,953,427	1,173,312,364	76,367,678	0	0	0	1,064,641,063	
	構築物	382,202,148	0	0	382,202,148	280,366,168	13,698,471	0	0	0	101,835,980	
	機械装置	1,961,414,498	29,976,675	4,391,689	1,986,999,484	1,832,303,636	116,171,796	0	0	0	154,695,848	
	車両運搬具	195,150,059	6,524,135	5,460,350	196,213,844	165,576,027	23,346,400	0	0	0	30,637,817	
	工具器具備品	2,166,995,760	94,428,962	10,405,564	2,251,019,158	1,942,061,792	140,941,682	0	0	0	308,957,366	
	土地	3,440,000,000	0	0	3,440,000,000			0	0	0	3,440,000,000	
	建設仮勘定	19,280,497	150,414,442	0	169,694,939			0	0	0	169,694,939	
	計	10,397,255,277	287,258,357	20,430,634	10,664,083,000	5,393,619,987	370,526,027	0	0	0	5,270,463,013	
無形固定資産	電話加入権	864,000	0	0	864,000			814,080	0	0	49,920	
投資その他の 資産	長期前払費用	16,915	118,335	16,915	118,335						118,335	
	預託金	578,859	26,100	284,230	320,729						320,729	
	計	595,774	144,435	301,145	439,064						439,064	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	交通システム安全性研究棟新設工事	56,500,342 円
建設仮勘定	列車運行システム安全性評価シミュレータ用列車モックアップ及び列車運行指令装置	52,968,300 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	595,030	398,961	0	595,030	0	398,961	
未成受託研究支出金	2,304,315	24,648,707	0	259,295	0	26,693,727	
計	2,899,345	25,047,668	0	854,325	0	27,092,688	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	4,246,011	27,503,023	3,715,688	0	28,033,346	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
	計	5,460,587,220	0	0	5,460,587,220	
資本 剰余金	施設費	794,090,098	0	0	794,090,098	
	無償譲与	864,000	0	0	864,000	
	政府出資金	▲ 133,099,309	0	173,031	▲ 133,272,340	政府現物出資資産の 除却による増加
	計	661,854,789	0	173,031	661,681,758	
	損益外減価 償却累計額	1,526,316,154	91,552,257	166,096	1,617,702,315	政府現物出資資産の 除却
	損益外減損 損失累計額	814,080	0	0	814,080	
	差引計	▲ 865,275,445	▲ 91,552,257	6,935	▲ 956,834,637	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	57,934,445	0	7,045,145	50,889,300	注1
通則法44条1項積立金	481,806,015	0	45,202,681	436,603,334	注2
計	539,740,460	0	52,247,826	487,492,634	

注1 当期減少額は、「6.前中期目標期間積立金取崩しの明細」を参照。

注2 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

6. 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,045,145	前中期目標期間取得資産(受託)の減価償却費及び除却損相当額の取崩し
計	7,045,145	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	56,633,080	0	56,633,080	0	0	56,633,080	0
平成19年度	44,663,796	0	44,663,796	0	0	44,663,796	0
平成20年度	10,473,765	0	5,189,622	5,284,143	0	10,473,765	0
平成21年度	39,912,783	0	19,911,108	20,001,675	0	39,912,783	0
平成22年度	0	747,031,000	655,733,487	91,297,513	0	747,031,000	0
合 計	151,683,424	747,031,000	782,131,093	116,583,331	0	898,714,424	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

[単位:円]

18年度交付分

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	56,633,080
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	56,633,080
会計基準第81第3項による 振替額	0	
合 計	56,633,080	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 備消耗品費 2,415,000 / その他費用 54,218,080

19年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	44,663,796	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 保守修繕費 372,750 / 保険料 32,406 その他費用 44,258,640
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	44,663,796	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		44,663,796	

20年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	5,189,622	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 雑費 2,010,780 / 保険料 45,412 その他費用 3,133,430 イ) 固定資産の取得額 建物 5,284,143
	資産見返運営 費交付金	5,284,143	
	資本剰余金	0	
	計	10,473,765	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		10,473,765	

21年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	19,911,108	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費 12,572,988 / 保険料 65,951 その他費用 7,272,169 イ) 固定資産の取得額 機械工具備品 20,001,675
	資産見返運営 費交付金	20,001,675	
	資本剰余金	0	
	計	39,912,783	
会計基準第81第3項による 振替額		0	
合 計		39,912,783	

22年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	655,733,487	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 役職員人件費 563,962,000 保守修繕費 19,746,417 / その他人件費 28,578,039 備消耗品費 17,704,365 / その他費用 25,742,666 イ) 固定資産の取得額 建物 630,000 / 機械工具備品 33,727,838 車両運搬具 3,956,175 / 建設仮勘定 52,968,300 預託金 15,200
	資産見返運営 費交付金	91,297,513	
	資本剰余金	0	
	計	747,031,000	
会計基準第81第3項による 振替額		0	
合 計		747,031,000	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	103,696,139	103,696,139	0	0	
合 計	103,696,139	103,696,139	0	0	

9. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,920)	(2)	-	0
	30,979	2	7,410	1
職 員	(120,739)	(40)	-	0
	441,676	57	29,751	2
合 計	(126,659)	(42)	-	0
	472,656	59	37,161	3

役員報酬については、当研究所役員給与規程による。

役員退職手当については、当研究所役員退職手当支給規程による。

役員支給人員については、うち2人は非常勤役員。

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

予算上の人件費には、契約職員に係るその他人件費、福利厚生費は含まない。

10. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

11. 主な資産、負債の明細

未収金

[単位:円]

相手先	金額	摘要
国土交通省	240,652,476	平成22年度AEBSの性能評価手法に関する調査 他
環境省	28,236,169	平成22年度自動車の加速走行騒音試験法の見直しに係る調査業務 他
全国自動車標板協議会	10,294,859	反射式ナンバープレートの品質試験及び視認性・判読性評価試験
その他	20,185,360	
合計	299,368,864	

未払金

[単位:円]

相手先	金額	摘要
三菱プレジジョン(株)	75,759,600	列車運行システム安全性評価シュミレーション用列車モック 他
(株)明電舎	36,183,000	ハイブリッド試験装置改造工事 他
東京大学	12,692,696	キャビティリングダウン赤外吸収法による排ガス計測装置の設計
(株)堀場製作所	10,365,390	排出ガス分析計制御演算部交換 他
その他	185,907,901	
合計	320,908,587	

貸借対照表
平成23年3月31日

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	240,778,662	
	たな卸資産	45,380	
	前払費用	305,908	
	未収金	152,292,283	
	勘定間貸付金	50,000,000	
	その他流動資産	58,582	
	流動資産合計		443,480,815
II	固定資産		
	1 有形固定資産		
	建物	3,869,408,147	
	減価償却累計額	1,641,006,186	2,228,401,961
	構築物	1,729,055,105	
	減価償却累計額	1,192,579,516	536,475,589
	機械装置	2,689,659,531	
	減価償却累計額	1,947,528,996	742,130,535
	車両運搬具	63,995,978	
	減価償却累計額	46,894,260	17,101,718
	工具器具備品	795,879,016	
	減価償却累計額	502,704,025	293,174,991
	土地	12,944,000,000	
	減損損失累計額	6,038,000,000	6,906,000,000
	有形固定資産合計		10,723,284,794
	2 無形固定資産		
	その他の無形固定資産		41,600
	3 投資その他の資産		
	長期前払費用	23,814	
	預託金	286,861	
	投資その他の資産合計	310,675	
	固定資産合計		10,723,637,069
	資産合計		11,167,117,884
負債の部			
I	流動負債		
	短期リース債務	16,146,782	
	未払金	337,556,858	
	未払費用	2,625,219	
	預り金	3,490,047	
	流動負債合計		359,818,906
II	固定負債		
	資産見返負債		
	固定資産見返運営費交付金	355,744,872	
	固定資産見返物品受贈額	25,055,436	380,800,308
	長期リース債務		43,338,214
	環境対策引当金		22,936,374
	固定負債合計		447,074,896
	負債合計		806,893,802
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	17,163,921,195	
	資本金合計		17,163,921,195
II	資本剰余金		
	資本剰余金	2,746,857,695	
	損益外減価償却累計額(▲)	▲ 3,590,589,729	
	損益外減損損失累計額(▲)	▲ 6,038,678,400	
	資本剰余金合計		▲ 6,882,410,434
III	利益剰余金		
	積立金	3,689,183	
	当期末処分利益	75,024,138	
	(うち 当期総利益 75,024,138)		
	利益剰余金合計		78,713,321
	純資産合計		10,360,224,082
	負債・純資産合計		11,167,117,884

損益計算書
自平成22年4月 1日
至平成23年3月31日

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

経常費用			
審査業務費			
給与手当	277,432,724		
福利厚生費	49,049,305		
其他人件費	109,346,517		
外部委託費	5,263,656		
賃借料	2,686,027		
減価償却費	139,350,361		
保守・修繕費	184,644,733		
水道光熱費	40,461,109		
旅費交通費	30,667,775		
消耗品費	37,476,303		
備品費	12,568,203		
支払手数料	14,035,733		
その他業務費	<u>58,353,090</u>	961,335,536	
一般管理費			
給与手当	18,768,826		
福利厚生費	8,635,662		
其他人件費	10,823,826		
賃借料	1,426,526		
減価償却費	2,685,674		
保守・修繕費	4,427,237		
水道光熱費	1,375,154		
旅費交通費	518,905		
消耗品費	2,366,387		
備品費	146,144		
支払手数料	3,568,043		
その他管理費	<u>5,946,640</u>	60,689,024	
財務費用			
支払利息		<u>1,449,911</u>	
経常費用合計			<u>1,023,474,471</u>
経常収益			
運営費交付金収益		898,729,546	
政府受託収入		12,568,562	
その他受託収入		24,707,404	
施設費収益		18,842,967	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	105,899,920		
資産見返物品受贈額戻入	<u>18,599,880</u>	124,499,800	
雑益		<u>19,102,610</u>	
経常収益合計			<u>1,098,450,889</u>
経常利益			74,976,418
臨時損失			
固定資産除却損		<u>933,782</u>	
臨時損失合計			<u>933,782</u>
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		559,598	
資産見返物品受贈額戻入		<u>421,904</u>	
臨時利益合計			<u>981,502</u>
	当期純利益		<u>75,024,138</u>
	当期総利益		<u>75,024,138</u>

キャッシュ・フロー計算書

自平成22年4月 1日

至平成23年3月31日

勘定区分:審査勘定

[単位:円]

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 349,191,568
人件費支出	▲ 474,458,502
その他の業務支出	▲ 22,133,588
運営費交付金収入	822,496,000
受託収入	55,452,581
その他収入	17,428,532
小計	49,593,455
利息の支払額	▲ 1,449,911
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,143,544
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 246,833,489
施設費による収入	226,156,564
勘定間貸付による支出	▲ 130,000,000
勘定間貸付回収による収入	180,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,323,075
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 15,806,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 15,806,809
IV 資金増加額(又は減少額)	61,659,810
V 資金期首残高	179,118,852
VI 資金期末残高	240,778,662

利益の処分に関する書類

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

I 当期未処分利益 当期総利益	75,024,138	75,024,138
II 利益処分額 積立金	<u>75,024,138</u>	<u>75,024,138</u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成22年4月 1日

至平成23年3月31日

勘定区分: 審査勘定

[単位: 円]

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
審査業務費	961,335,536		
一般管理費	60,689,024		
財務費用	1,449,911		
臨時損失	933,782	1,024,408,253	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	▲ 37,275,966		
雑益	▲ 19,102,610	▲ 56,378,576	
業務費用合計			968,029,677
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		403,716,363	
損益外固定資産除却相当額		533,536	
			404,249,899
III 引当外賞与見積額			▲ 2,928,439
IV 引当外退職給付増加見積額			▲ 110,788,892
V 機会費用			
政府出資等の機会費用			130,333,747
VI 行政サービス実施コスト			<u>1,388,895,992</u>

注記（審査）

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは研究業務等の性質上、年度ごとの客観的な達成基準及び進捗基準を設けることが出来ず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であるためです。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による低価法を採用しております。

(2) 未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

3. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	7～40年
機械装置	4～ 8年
車両運搬具	2～ 6年
工具器具備品	4～ 6年

なお、受託収入等自己収入で取得した固定資産は使用予定期間で償却しております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は賞与引当金の増減額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成23年3月末の利回りを参考に1.255%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成12年2月16日(平成22年10月25日改訂))第39に基づき、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益への影響はありません。

(追加情報)

「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)に基づき、(独)海上技術安全研究所、(独)港湾空港技術研究所及び(独)電子航法研究所と組織統合し、また、統合に合わせて、自動車審査・リコール関係業務を、車検業務を実施する自動車検査独立行政法人に移管することが決定されておりましたが、「独立行政法人の抜本的見直しについて」(平成21年12月25日閣議決定)により、凍結となりました。

[貸借対照表関係]

- | | |
|----------------------------|--------------|
| 1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 | 15,873,816円 |
| 2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 | 135,303,045円 |

[損益計算書関係]

1. ファイナンス・リース取引が、損益に与える影響額は、▲549,057円であり、当該影響額を除いた当期総利益は75,573,195円であります。
2. 以下の費用の中には、環境対策引当金繰入額が含まれております。

審査業務費	その他業務費	21,062,315円
一般管理費	その他管理費	1,440,158円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目別の内訳

現金及び預金勘定	240,778,662円
資金期末残高	<u>240,778,662円</u>

2. 重要な非資金取引

該当する事項はありません。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。運転資金を金融機関から調達することも想定されますが、主務大臣により認可された資金計画に従って資金調達を行っております。

また、未収債権に係る信用リスクは、契約時点で債権ごとの個別評価を行うことにより、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

[単位:円]

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	240,778,662	240,778,662	—
(2)未収金	152,292,283	152,292,283	—
(3)勘定間貸付金	50,000,000	50,000,000	—
(4)未払金	(337,556,858)	(337,556,858)	—

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)勘定間貸付金

現金及び預金は短期であるため、また未収金及び勘定間貸付金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[区分経理]

独立行政法人交通安全環境研究所法に基づき、審査業務に係る経理(審査勘定)とその他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分しております。

附属明細書(審査勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	137,376,101	24,813,044	0	162,189,145	67,392,431	10,275,335	0	0	0	94,796,714
	構築物	18,799,100	0	0	18,799,100	11,565,646	1,441,728	0	0	0	7,233,454
	機械装置	1,340,345,105	11,550,000	0	1,351,895,105	1,186,458,250	77,315,241	0	0	0	165,436,855
	車両運搬具	50,868,583	10,974,895	682,500	61,160,978	44,708,966	4,573,176	0	0	0	16,452,012
	工具器具備品	557,449,334	40,991,992	10,546,767	587,894,559	429,997,961	48,430,555	0	0	0	157,896,598
	計	2,104,838,223	88,329,931	11,229,267	2,181,938,887	1,740,123,254	142,036,035	0	0	0	441,815,633
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	3,708,389,106	0	1,170,104	3,707,219,002	1,573,613,755	130,117,478	0	0	0	2,133,605,247
	構築物	1,515,732,709	196,953,139	2,429,843	1,710,256,005	1,181,013,870	76,965,803	0	0	0	529,242,135
	機械装置	1,337,764,426	0	0	1,337,764,426	761,070,746	155,412,938	0	0	0	576,693,680
	車両運搬具	2,835,000	0	0	2,835,000	2,185,294	708,744	0	0	0	649,706
	工具器具備品	207,984,457	0	0	207,984,457	72,706,064	40,511,400	0	0	0	135,273,053
	計	6,772,705,698	196,953,139	3,599,947	6,966,058,890	3,590,589,729	403,716,363	0	0	0	3,375,469,161
非償却資産	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			6,038,000,000	0	0	6,906,000,000
有形固定資産 合計	建物	3,845,765,207	24,813,044	1,170,104	3,869,408,147	1,641,006,186	140,392,813	0	0	0	2,228,401,961
	構築物	1,534,531,809	196,953,139	2,429,843	1,729,055,105	1,192,579,516	78,407,531	0	0	0	536,475,589
	機械装置	2,678,109,531	11,550,000	0	2,689,659,531	1,947,528,996	232,728,179	0	0	0	742,130,535
	車両運搬具	53,703,583	10,974,895	682,500	63,995,978	46,894,260	5,281,920	0	0	0	17,101,718
	工具器具備品	765,433,791	40,991,992	10,546,767	795,879,016	502,704,025	88,941,955	0	0	0	293,174,991
	土地	12,944,000,000	0	0	12,944,000,000			6,038,000,000	0	0	6,906,000,000
	建設仮勘定	0	0	0	0			0	0	0	0
	計	21,821,543,921	285,283,070	14,829,214	22,091,997,777	5,330,712,983	545,752,398	6,038,000,000	0	0	10,723,284,794
無形固定資産	電話加入権	720,000	0	0	720,000			678,400	0	0	41,600
投資その他の 資産	長期前払費用	17,938	23,814	17,938	23,814						23,814
	預託金	293,861	40,720	47,720	286,861						286,861
	計	311,799	64,534	65,658	310,675						310,675

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 走行試験路大R改修工事 196,953,139 円

2. たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	958,650	45,380	0	958,650	0	45,380	
未成受託研究支出金	16,780	0	0	16,780	0	0	
計	975,430	45,380	0	975,430	0	45,380	

3. 引当金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	3,474,009	22,502,473	3,040,108	0	22,936,374	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
	計	17,163,921,195	0	0	17,163,921,195	
資本 剰余金	運営費交付金	216,000	0	0	216,000	
	施設費	2,586,091,667	196,953,139	0	2,783,044,806	施設費を財源とする 固定資産の取得
	無償譲与	504,000	0	0	504,000	
	政府出資金	▲ 33,307,164	0	3,599,947	▲ 36,907,111	政府現物出資資産の 除却による増加
	計	2,553,504,503	196,953,139	3,599,947	2,746,857,695	
	損益外減価 償却累計額	3,189,939,777	403,716,363	3,066,411	3,590,589,729	政府現物出資資産の 除却
	損益外減損 損失累計額	6,038,678,400	0	0	6,038,678,400	
	差引計	▲ 6,675,113,674	▲ 206,763,224	533,536	▲ 6,882,410,434	

5. 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	3,995,576	0	306,393	3,689,183	注
計	3,995,576	0	306,393	3,689,183	

注 当期減少額は、前期の損失処理によるものであります。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	12,456,885	0	12,456,885	0	0	12,456,885	0
平成19年度	52,875,683	0	38,550,192	14,325,491	0	52,875,683	0
平成20年度	30,077,045	0	19,698,010	10,379,035	0	30,077,045	0
平成21年度	68,558,004	0	35,269,539	33,288,465	0	68,558,004	0
平成22年度	0	822,496,000	792,754,920	29,741,080	0	822,496,000	0
合 計	163,967,617	822,496,000	898,729,546	87,734,071	0	986,463,617	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

18年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	3,502
	資産見返運 営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	3,502
会計基準第81第3項による 振替額	12,453,383	
合 計	12,456,885	

19年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による振替額	運営費交付金 収益	42,047	当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 保険料 42,047 イ)固定資産の取得額 建物 14,325,491
	資産見返運営 費交付金	14,325,491	
	資本剰余金	0	
	計	14,367,538	
会計基準第81第3項による振替額		38,508,145	
合 計		52,875,683	

20年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による振替額	運営費交付金 収益	15,710,356	当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額 保守修繕費 8,253,000 / 備消耗品費 5,427,312 保険料 10,206 / その他費用 2,019,838 イ)固定資産の取得額 車両運搬具 10,365,895 / 預託金 13,140
	資産見返運営 費交付金	10,379,035	
	資本剰余金	0	
	計	26,089,391	
会計基準第81第3項による振替額		3,987,654	
合 計		30,077,045	

21年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	35,128,290	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 保守修繕費 21,086,730 / 保険料 65,394 その他費用 13,976,166 イ) 固定資産の取得額 機械工具備品 33,288,465
	資産見返運営 費交付金	33,288,465	
	資本剰余金	0	
	計	68,416,755	
会計基準第81第3項による 振替額		141,249	
合 計		68,558,004	

22年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	資産見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金 収益	749,262,074	当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額 職員人件費 327,411,762 保守修繕費 138,052,270 / その他人件費 99,346,199 備消耗品費 41,174,591 / その他費用 143,277,252 イ) 固定資産の取得額 建物 10,487,553 / 機械工具備品 19,253,527
	資産見返運営 費交付金	29,741,080	
	資本剰余金	0	
	計	779,003,154	
会計基準第81第3項による 振替額		43,492,846	
合 計		822,496,000	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	215,796,106	0	196,953,139	18,842,967	
合 計	215,796,106	0	196,953,139	18,842,967	

8. 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	—	0	—	0
職 員	(120,170)	(26)		
	296,201	46	—	0
合 計	(120,170)	(26)		
	296,201	46	—	0

職員給与については、当研究所職員給与規程による。

職員退職手当については、当研究所職員退職手当支給規程による。

職員支給人員及び契約職員支給人員については、年間平均支給人員数。

非常勤役員及び契約職員については、外数として()で記載。

契約職員については、契約職員就業規則による。

予算上の人件費には、契約職員に係るその他人件費、福利厚生費は含まない。

9. 関連公益法人等に関する事項

該当する事項はありません。

10. 主な資産、負債の明細

未収金

[単位:円]

相手先	金額	摘要
国土交通省	148,060,922	自動車試験場走行試験路大R改修工事(完成払分)、平成22年度 関東地方整備局付帯事務費 他
その他	4,231,361	
合計	152,292,283	

未払金

[単位:円]

相手先	金額	摘要
日本道路(株)	143,010,000	交通安全環境研究所自動車試験場走行路改修工事
(株)守谷商会	27,704,250	加振式加速度計校正装置 他
(株)堀場製作所	23,267,475	自動車排出ガス測定装置の点検整備 他
(株)共和電業	20,529,285	データ集録器、WFG、計測装置校正装置の点検・校正 他
(株)明電舎	17,208,765	シャシダイナモメータの定期点検 他
(株)協同エンジニアリング	14,280,000	第一、第二排出ガス審査棟蒸気ボイラー交換工事 他
その他	91,557,083	
合計	337,556,858	